

日本卸電力取引所 取引監視・取引検証 四半期報告

令和2年度 秋期

— 2020/10/1 ~ 2020/12/31 受渡分 スポット取引・時間前取引 —
— 2020/10/1 ~ 2020/12/31 取引分 先渡取引 —

令和3年2月

一般社団法人 日本卸電力取引所
市場取引監視委員会 ・ 市場取引検証特別委員会

当資料に使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、
当取引所はその責めを負いかねますのでご了承下さい。

～ はじめに ～

当取引所の市場取引監視委員会および市場取引検証特別委員会では、市場の公正性を確保するため、不公正な取引がないか監視し、また、市場の流動性を確保するため、各参加者が取引所を積極的に活用しているか、中でも日本の発電設備の大半を所有している旧一般電気事業者にとり取引増加に向けた相応の努力が見られるかについて検証しています。

市場取引監視委員会では、不公正取引等の疑いのある取引が見つかった場合、関係事業者への事情聴取や情報提供を求めるなどし、当該取引について詳細に調査します。詳細調査の結果、不公正取引等と認められる（あるいはその恐れのある）取引であると判断された場合、当該事業者への注意喚起、場合によっては当取引所の取引会員規程・業務規程に則った処分を実施します。

当取引所では、公正かつ有効な競争を推進する観点から、これらの監視・検証結果を一般に公開します。

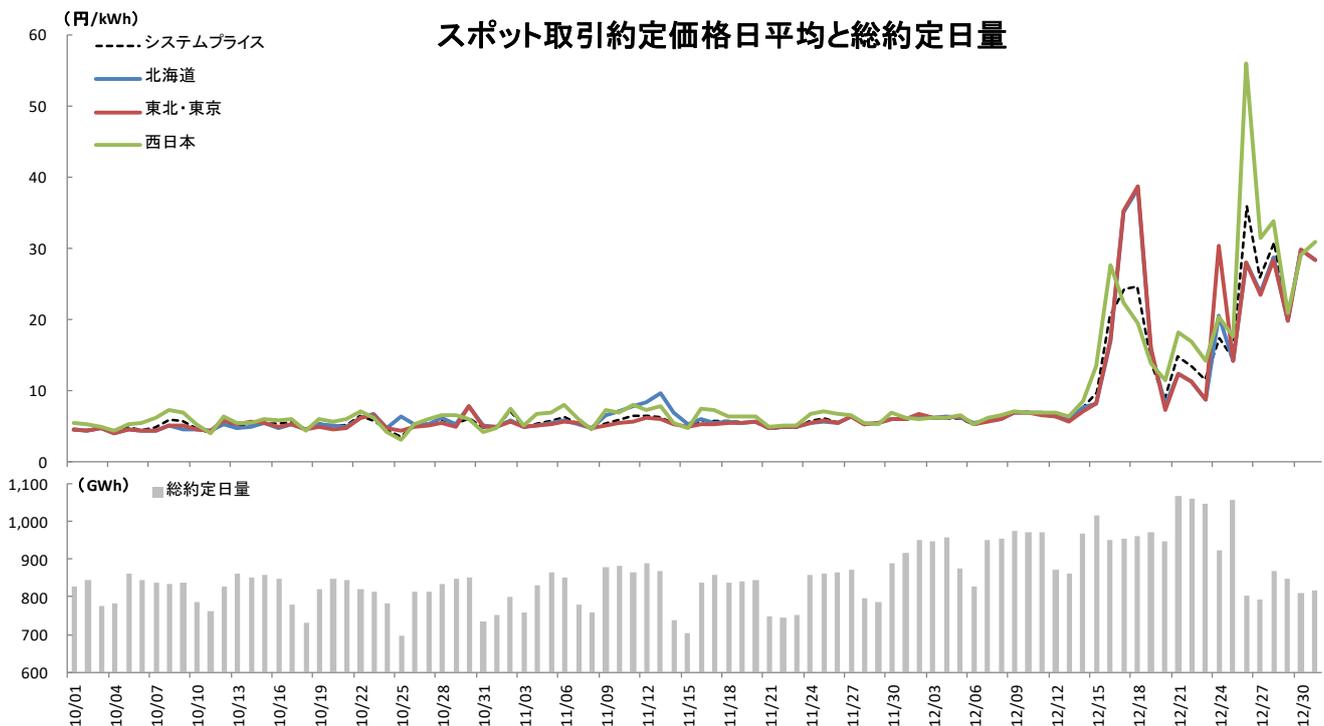
I スポット取引

1. 不公正取引の監視

市場取引監視委員会では、スポット取引において仮装取引や作為的相場形成等の不公正な取引が行われていないか監視している。特に市場分断時など、一部の事業者の入札が取引結果にあたる影響が大きくなり易い環境下においては、個別の事業者の入札カーブの分析などを含めた詳細な調査を行っている。

《不公正取引監視実績》

(スポット取引実績)



	北海道	東北・東京 ¹	西日本 ¹
約定価格平均	8.36 円/kWh	8.27 円/kWh	9.24 円/kWh
買約定量平均	1147.3MW	14,257.7MW	20,288.5MW

¹ 特に断りのない場合、「東北・東京」は東北・東京の2エリアを指し、価格を表す場合は東京エリアの価格で代表する。また、「西日本」は中部・北陸・関西・中国・四国・九州の6エリアを指し、価格を表す場合は関西エリアの価格で代表する。

(市場分断状況)

	当期間	市場分断率		
		10月	11月	12月
北海道東北間連系線	10.0%	5.8%	15.8%	8.6%
東北東京間連系線	2.9%	5.4%	0.6%	2.6%
東京中部間連系線	77.3%	74.6%	85.3%	72.1%
中部北陸間連系線	2.9%	2.4%	0.3%	6.0%
中部関西間連系線	3.2%	3.2%	0.3%	6.0%
北陸関西間連系線	0.3%	0.8%	0.0%	0.0%
関西中国間連系線	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%
関西四国間連系線	0.3%	0.7%	0.2%	0.0%
中国四国間連系線	0.2%	0.7%	0.0%	0.0%
中国九州間連系線	22.2%	22.0%	19.4%	25.2%

【総括】

12月初旬までのシステムプライス平均は、秋期として史上最安値水準にあったが、12月中旬以降は、寒波による電力需要増加や、日本海側を中心とした積雪による太陽光発電量の減少、LNG在庫の減少に伴うガス火力発電の大規模な出力低下などで、需給がひっ迫し市場価格が連日高騰した。価格吊り上げ等の不公正取引がないか、引き続き市場参加者の入札行動を注視する。

〈詳細調査実績〉

詳細調査実施件数 0件

〈注意喚起実績〉

注意喚起実施件数 0件

〈処分実績〉

処分実施件数 0件

2. 発電部門におけるシェアが大きい事業者の取引監視

小売電気事業者・発電事業者は各々積極的に取引所を活用することが期待されるが、特に発電容量で圧倒的なシェアを有する旧一般電気事業者には、取引量増加に向けた相応の努力が期待されている。

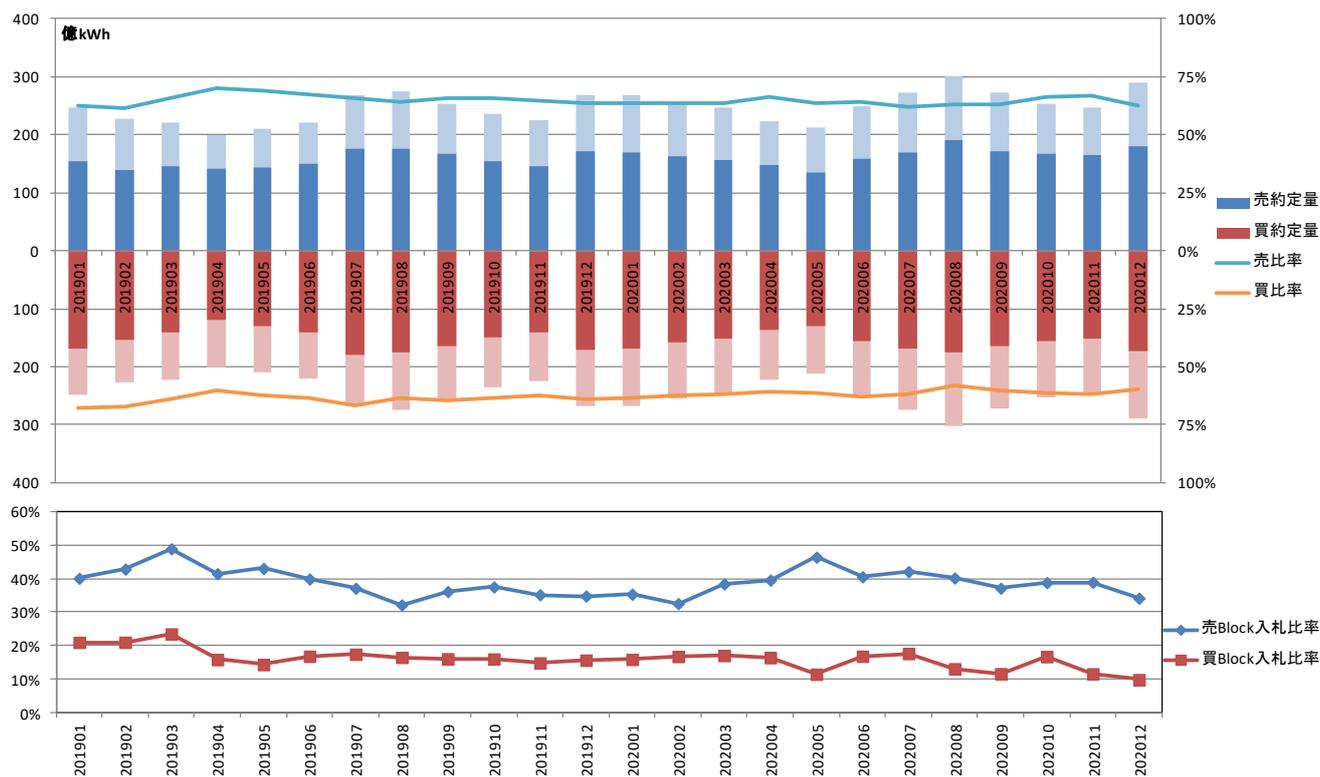
また、発電部門におけるシェアが大きい電気事業者は、当取引所内の取引においても、単独、又は他の電気事業者と協調して取引量および価格を自己に有利に設定できる可能性があり、このような支配的事業者の行動の検証は市場の公正性確保において非常に重要となる。

以上の観点から、市場取引監視委員会ならびに市場取引検証特別委員会では、発電部門におけるシェアが大きい事業者の取引行為を特に注視し検証している。

《取引監視実績》

(旧一般電気事業者の売入札と約定量)

旧一般電気事業者の約定量の全体に占める割合や、入札量に占めるブロック入札の割合を検証した。



ブロック売入札率 ²	37.4%
ブロック買入札率 ²	12.6%
売約定量合計	51,238,268,800 kWh (65.0%)
買約定量合計	48,069,312,400 kWh (61.0%)

※ 括弧内は全約定量に占める割合

² スポット市場に投入された旧一般電気事業者の売/買入札総量に占めるブロック入札の割合

(システムプライスと仮想約定量入札価格)

売買別に仮に入札量がより多かったとしたら約定価格はどの程度上昇／下落していたかを試算するなどし、売買入札にどの程度の厚みがあったかを検証した。

システムプライス平均	8.21 円/kWh
仮想売入札量約定価格 ³ 平均	5.98 円/kWh
仮想買入札量約定価格 ³ 平均	12.71 円/kWh

【総括】

12月下旬は、電力需要の増加や、燃料不足による LNG 火力の運転停止または出力抑制などを背景に、旧一般電気事業者を中心とした発電事業者の売入札量が大きく減少した。燃料不足の要因として、一義的には LNG 調達環境の急激な悪化が挙げられるが、調達に一定のリードタイムが必要なことや、長期保存に向かず大量に備蓄することが容易ではないといった LNG 特有の性質も問題を複雑にしている。供給途絶等に備えた燃料確保体制のあり方など改めて問題点が浮き彫りとなった。

燃料制約を完全に回避することは難しい面もあるが、厳しい需給状況が予想される場合には、需給予測の正確性の向上や、需要に見合った迅速かつ柔軟な供給力の確保など更なる改善が求められる。また、需給ひっ迫時に価格シグナルに応じて需要を抑制するといったデマンドレスポンスの取り組みも極めて重要である。

過剰な予備力確保は、作為的相場形成等の不公正取引に繋がる恐れがあるため、引き続き、支配的事業者を中心に入札行動の精緻な分析を行い、注意深く監視を続ける。

<詳細調査実績>

詳細調査実施件数 1 件

<注意喚起実績>

注意喚起実施件数 0 件

<処分実績>

処分実施件数 0 件

³ 市場分断がないと仮定したときの約定量の 10%に相当する仮想的な売/買入札を全てのコマに加算した場合の約定価格（ブロック入札および旧一般電気事業者以外の入札を含む）を表す。なお、仮想入札の売入札価格は 0.01 円/kWh、買入札価格は 999 円/kWh とする。

II 先渡取引

1. 不公正取引の監視

市場取引監視委員会では、先渡取引において、仮装取引や作為的相場形成等の不公正な取引が行われていないか監視している。

《不公正取引の監視実績》

(先渡取引 約定実績)

商品名	受渡期間	平均約定価格 ⁴	約定件数	約定量合計
週間商品				
昼間型				
MW2044D6	10/24～10/30	6.00 円/kWh	1 件	250,000 kWh
MW2052D6	12/19～12/25	11.83 円/kWh	1 件	50,000 kWh
24時間型				
MW2044B6	10/24～10/30	5.40 円/kWh	1 件	840,000 kWh
MW2052B6	12/19～12/25	9.66 円/kWh	1 件	504,000 kWh
MW2102B6	1/2～1/8	12.35 円/kWh	1 件	840,000 kWh
MW2103B6	1/9～1/15	12.21 円/kWh	1 件	840,000 kWh
MW2104B6	1/16～1/22	12.74 円/kWh	1 件	840,000 kWh
MW2105B6	1/23～1/29	12.60 円/kWh	1 件	840,000 kWh
MW2107B3	2/6～2/12	9.07 円/kWh	1 件	168,000 kWh
MW2108B3	2/13～2/19	9.16 円/kWh	1 件	168,000 kWh
MW2109B3	2/20～2/26	9.02 円/kWh	1 件	168,000 kWh
月間商品				
昼間型				
約定無し				
24時間型				
約定無し				
年間商品				
24時間型				
約定無し				

【総括】

今期も先渡市場は閑散とした取引が続き、市場参加者における将来価格を固定化する動きは見られなかった。依然として、当該取引の利用者はごく一部にとどまっている。

⁴ 約定価格の合計値を約定件数で除した値を表す。

〈詳細調査実績〉

詳細調査実施件数 0 件

〈注意喚起実績〉

注意喚起実施件数 0 件

〈処分実績〉

処分実施件数 0 件

2. 発電部門におけるシェアが大きい事業者の取引監視

市場取引検証特別委員会では、主として、発電容量で圧倒的なシェアを有する旧一般電気事業者の、先渡取引の取引量増加に向けた相応の努力について検証している。

《取引監視実績》

【総括】

先渡取引を通じて将来価格を固定化することは、価格変動リスクを低減させるために極めて有用である。特に発電設備を持たない事業者は、スポット市場が大きな価格変動リスクを伴う市場であることを再認識し、適切なリスク管理を行う姿勢が求められる。旧一般電気事業者以外の参加者を含め、売買双方で先渡取引の積極的な活用を期待する。

〈詳細調査実績〉

詳細調査実施件数 0 件

〈注意喚起実績〉

注意喚起実施件数 0 件

〈処分実績〉

処分実施件数 0 件

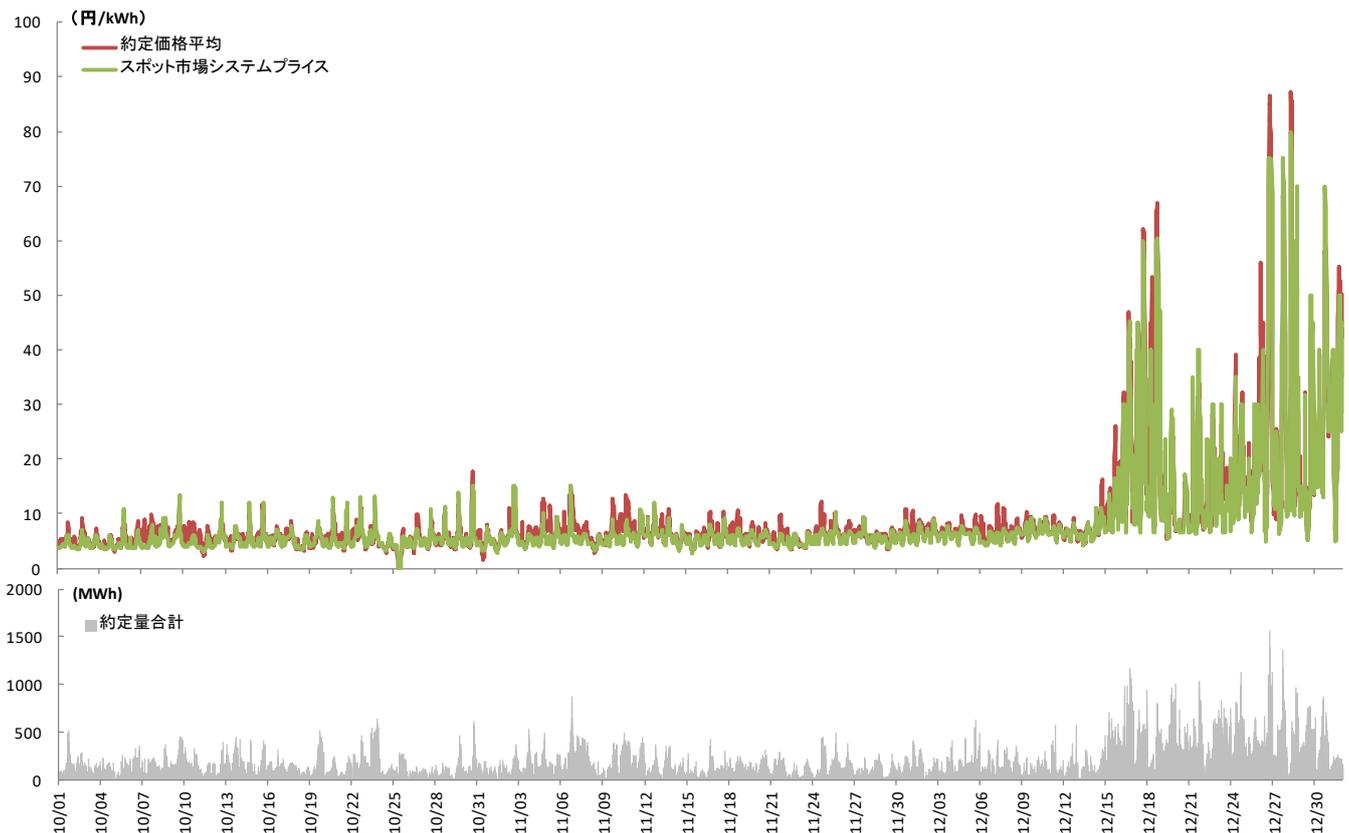
III 時間前取引

1. 不公正取引の監視

市場取引監視委員会では、時間前取引において、仮装取引や作為的相場形成等の不公正な取引が行われていないか監視している。

《不公正取引の監視実績》

(時間前取引実績)



約定平均価格 ⁵	最高コマ平均価格	最低コマ平均価格	約定量コマ平均
9.00 円/kWh	87.32 円/kWh	0.18 円/kWh	359.9MW

【総括】

スポット市場価格高騰に伴い、時間前市場価格も12月中旬以降急騰した。価格吊り上げ等の不正な入札は認められなかった。

〈詳細調査実績〉

詳細調査実施件数 0件

〈注意喚起実績〉

注意喚起実施件数 0件

〈処分実績〉

処分実施件数 0件

⁵ コマ毎の加重平均価格